別記第１号様式(第５条関係)

補　助　金　等　交　付　申　請　書

文書番号

令和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年度において、下記のとおり　　　　　　　　　　を実施したいので、飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

１　事業の目的：

２　補助金等交付申請額：　　　　　　　　　　　円

３　事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり

４　事業実施予定期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　収支予算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：１　事業の内容及び経費配分書

２　収支予算書

別記第２号様式(第５条関係)

補　助　金　等　交　付　申　請　書

文書番号

令和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年度において、下記のとおり　　　　　　　　　　を実施したいので、飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱により国庫債務負担行為に係る事業として補助金の交付を申請する。

記

１　事業の目的：

２　補助金等交付申請額：　　　　　　　　　　円

　　　　　　　国庫債務負担行為年割額　令和　　年度　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年度　　　　　　　円

３　事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり

４　事業実施予定期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　収支予算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：１　事業の内容及び経費配分書

２　収支予算書

注：　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第３号様式(第５条関係)

事　業　の　内　容　及　び　経　費　配　分　書

事業の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　工場　所 | 工種・品目・調査の種類等 | 構造・工法・規格・型式・調　 査 　の方　 法 　等 | 事業量又　は数　量 | 経 費 の 配 分 | 国庫補助割合 | 経 費 負 担 の 内 訳 | 備　考 |
| 経　費の区分 | 工事費の区分 | 事業費 | 国　庫補助金 | 都道府県　費 | 市 町村 費 | その他 | 計 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注：　経費の算出根拠となった書類(設計図書等)を添付すること。

別記第４号様式(第５条関係)

事　業　の　内　容　及　び　経　費　配　分　書

事業の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施工場所 | 工種・品目・調査の種類等 | 構造・工法・規格・型式・調　 査 　の方　 法 　等 | 事業量又　は数　量 | 経 費 の 配 分 | 国庫補助割合 | 経 費 負 担 の 内 訳 |  |
| 経　費の区分 | 工事費の区分 | 事業費 | 国庫補助金 | 都道府県　費 | 市 町村 費 | その他 | 計 | 備 考 |
|  | 年割額 |
|  | 令和年度 | 令和年度 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注：１　経費の算出根拠となった書類(設計図書等)を添付すること。

２　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第５号様式(第５条関係)

収　　　支　　　予　　　算　　　書

事業の名称：

１ 収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 内　　　訳 | 備　　　考 |
|  | 円 | 円 |  |
| ２ 支出の部 |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 内　　　訳 | 備　　　考 |
|  | 円 | 円 |  |

３　事業の予算決議(又は決議予定)年月日：令和　　年　　月　　日

注：　収支予算には、国庫補助金以外の財源も合わせて記載すること。

別記第６号様式(第７条関係)

補助事業等計画変更承認申請書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　　の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注：　関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとする。

別記第７号様式(第７条関係)

補助事業等計画変更承認申請書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　　の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注：　関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとする。

別記第８号様式(第９条関係)

補助事業等着手報告書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　　について着手したので、下記のとおり報告する。

記

１　契約の状況等

(1)　設計金額：　　　　　　　　　　　　　　　円

(2)　契約額：　　　　　　　　　　　　　　　円

２　着手年月日：令和　　年　　月　　日

３　完了予定年月日：令和　　年　　月　　日

４　契約の結果生じた補助金の額の剰余額：　　　　　　　　　　　　円

注：１　２件以上の契約をする場合は、記中１の事項を契約ごとに記載すること。

２　補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式(一般競争入札、指名競争入札、随意契約(随意契約によった理由)、入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

別記第９号様式(第９条関係)

補　助　事　業　等　着　手　報　告　書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

　　　　防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

　令和　　年　　月　　日付け　　号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　について着手したので、下記のとおり報告する。

記

１　契約の状況等

(1)　設計金額：　　　　　　　　　　　　　　　円

(2)　契約額：　　　　　　　　　　　　　　　円

２　着手年月日：令和　　年　　月　　日

３　完了予定年月日：令和　　年　　月　　日

４　契約の結果生じた補助金の額の剰余額：　　　　　　　　　　　　円

注：１　２件以上の契約をする場合は、記中１の事項を契約ごとに記載すること。

２　補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式(一般競争入札、指名競争入札、随意契約(随意契約によった理由)、入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

別記第１０号様式(第９条関係)

補 助 事 業 等 遂 行 状 況 報 告 書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

　令和　　年　　月　　日付け　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　について、令和　　年　　月　　日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

１　収支の状況

(1)　収入の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 費　　　目 | 予　算　額 | 収 入 済 額 | 収入未済額 | 備　　　考 |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| (2)　支出の部 |  |
|  | 費　　　目 | 予　算　額 | 支 出 済 額 | 支出未済額 | 備　　　考 |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ２ 出来高の状況 |
|  | 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 出　　来　　高 | 進捗率(B)× 100(A) | 補助金の交付済　額 | 備考 |  |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |
|  |  |  | 円 |  | 円 | ％ | 円 |  |

注：　地方事務費及び工事雑費に係る出来高の状況は、記載の必要がない。

別記第１１号様式(第９条関係)

補 助 事 業 等 遂 行 状 況 報 告 書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

　令和　　年　　月　　日付け　　号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　　　について、令和　　年　　月　　日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

１　収支の状況

(1)　収入の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 費　　　目 | 予　算　額 | 収 入 済 額 | 収入未済額 | 備　　　考 |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| (2)　支出の部 |  |
|  | 費　　　目 | 予　算　額 | 支 出 済 額 | 支出未済額 | 備　　　考 |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ２　出来高の状況 |
|  | 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 出　　来　　高 | 進捗率(B)× 100(A) | 補助金の交付済額 | 備考 |  |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |  | 年割額 |
| 令和年度 | 令和年度 |
|  |  |  | 円 |  | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 |  |

注：１　地方事務費及び工事雑費に係る出来高の状況は、記載の必要がない。

２　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、年割額の区分について

適宜追加すること。

別記第１２号様式(第１０条関係)

補　助　事　業　等　実　績　報　告　書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　を実施したので、下記のとおり報告する。

記

１　事業所要額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付決定額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　収支精算：収支精算書に記載のとおり

４　事業実施期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　事業の内容及び成果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 実　　　績 | 差引増△減額(A)－(B)比　　較 | 備　考 |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

６　事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

添付書類：１　収支精算書

　　　　　　２　完了検査等調書

　　　　　　３　完了設計書

別記第１３号様式(第１０条関係)

補　助　事　業　等　実　績　報　告　書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があったを実施したので、下記のとおり報告する。

記

１　事業所要額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付決定額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　国庫債務負担行為年割額　令和　　年度　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年度　　　　　円

３　収支精算：収支精算書に記載のとおり

４　事業実施期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　事業の内容及び成果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 実　　　績 | 差引増△減額(A)－(B)比　　較 | 備　考 |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

６　事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

添付書類：１　収支精算書

　　　　　　２　完了検査等調書

　　　　　　３　完了設計書

注：　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第１４号様式(第１０条関係)

収　　　支　　　精　　　算　　　書

事業の名称：

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 精　算　額 | 差引増△減 | 備　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ２　支出の部 |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 精　算　額 | 差引増△減 | 備　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| ３　国庫補助金精算 |
| 費　目 | 補助金交付決定額 | 精算事業費 総 額 | 国庫補助総　　額 | 国庫補助金精算額 | 概算払受領 総 額 | 差引国庫補助金未受領(返還)額 | 備 考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

別記第１５号様式(第１０条関係)

収　　　支　　　精　　　算　　　書

事業の名称：

１　収入の部

| 費　　目 | 予　算　額 | 精　算　額 | 差引増△減 | 備　考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 円 | 円 | 円 |  |

２　支出の部

| 費　　目 | 予　算　額 | 精　算　額 | 差引増△減 | 備　考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 円 | 円 | 円 |  |

３　国庫補助金精算

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 補助金交付決定額 | 精算事業費総額 | 国庫補助割合 |  | 国庫補助総額 | 概算払受領総額 | 差引国庫補助金未受領(返還)額 | 備考 |
| 年　割　額 |
| 令和　年度 | 令和　年度 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注：　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第１６号様式(第１０条関係)

完　　了　　検　　査　　等　　調　　書

事業の名称：

１　完了検査調書

(1)　完了年月日：令和　　年　　月　　日

(2)　完了検査年月日：令和　　年　　月　　日

２ 備品等調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 規格 | 数量 | 購入単価 | 購入金額 | 購　入年月日 | 耐用年数 | 継続使用希 望 の有　　無 | 備　考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

別記第１７号様式(第１０条関係)

補　助　事　業　等　実　績　報　告　書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　　　　　　　　　　　　の令和　　年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

１　事業所要額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付決定額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　年度末の収支の状況：収支精算書に記載のとおり

４　事業実施期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　事業の内容及び年度末の出来高

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 出　 来 　高 | 進捗率(B)× 100　 (A) | 国　　庫補助金の交付済額 | 備　考 |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |
|  |  |  | 円 |  | 円 | ％ | 円　　　 |  |

添付書類：１　年度末収支状況調書

　　　　　　　　２　出来高工程表

別記第１８号様式(第１０条関係)

補　助　事　業　等　実　績　報　告　書

(移転先地公共施設整備事業)

文書番号

令 和　　年　　月　　日

防衛局長

殿

　東海防衛支局長

申請者　住　所

　　　　氏　名

令和　　年　　月　　日付け　　号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があったの令和　　年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

１　事業所要額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付決定額：　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　国庫債務負担行為年割額　令和　　年度　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年度　　　　　円

３　年度末の収支の状況：収支精算書に記載のとおり

４　事業実施期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

５　事業の内容及び年度末の出来高

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分及び工事費の区分 | 工種・品目・調査の種類等 | 交　付　決　定 | 出　　来　　高 | 進捗率(B)× 100(A) | 補助金の交付済額 | 備考 |
| 事業量又　は数　量 | 事業費(A) | 事業量又　は数　量 | 事業費(B) |   | 年割額 |
| 令和年度 | 令和年度 |
|  |  |  | 円 |  | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 |  |

　　　添付書類：１　年度末収支状況調書

　　　　　　　　２　出来高工程表

　　　注：　国庫債務負担行為に係る事業が３か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額及び年割額の区分について適宜追加すること。

別記第１９号様式(第１１条関係)

年　度　末　収　支　状　況　調　書

事業の名称：

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 収入済額 | 収入未済額 | 備　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 予　算　額 | 支出済額 | 支出未済額 | 備　　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |